

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年2月25日
【中間会計期間】	第26期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前 田 和 彦
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目22番8号
【電話番号】	052(937)0192
【事務連絡者氏名】	管理部次長 伊 藤 嘉 浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目22番8号
【電話番号】	052(937)0192
【事務連絡者氏名】	管理部次長 伊 藤 嘉 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	7,514,057	8,000,323	9,730,746	18,166,937	19,962,303
経常利益 (千円)	117,035	213,487	183,725	939,817	950,033
中間(当期)純利益 (千円)	36,172	172,488	14,311	482,810	548,234
純資産額 (千円)	1,937,069	2,458,388	2,729,346	2,374,692	2,826,127
総資産額 (千円)	12,868,472	15,193,111	19,882,872	12,798,872	18,070,782
1株当たり純資産額 (円)	523,532.32	166,107.32	184,415.28	641,674.82	190,954.54
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9,776.37	11,654.66	967.01	130,489.44	37,042.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.1	16.2	13.7	18.6	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△224,488	△1,986,854	△1,291,514	1,220,349	△3,587,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,910	△689,037	△288,047	896,163	△1,103,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△229,228	2,183,002	2,249,014	△1,502,563	3,887,774
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	996,440	967,307	1,325,747	1,460,196	656,295
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	88 [31]	85 [34]	105 [65]	86 [30]	106 [52]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔 〕内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 当社は、平成18年6月1日をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	7,304,364	7,458,516	8,000,686	17,306,229	18,707,202
経常利益 (千円)	183,514	216,761	90,313	893,311	952,693
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	106,092	44,822	△70,913	485,185	485,364
資本金 (千円)	279,125	279,125	279,125	279,125	279,125
発行済株式総数 (株)	3,700	14,800	14,800	3,700	14,800
純資産額 (千円)	2,087,310	2,413,418	2,663,947	2,456,893	2,845,953
総資産額 (千円)	12,697,835	13,974,568	17,216,660	12,538,818	15,645,266
1株当たり純資産額 (円)	564,138.07	163,068.82	179,996.43	664,025.18	192,294.13
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	28,673.54	3,028.57	△4,791.43	131,131.23	32,794.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	24,000	6,000
自己資本比率 (%)	16.4	17.3	15.5	19.6	18.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	85 [29]	69 [26]	73 [29]	71 [29]	77 [28]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場5周年記念配当4,000円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔 〕内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 当社は、平成18年6月1日をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社5社で構成されます。

当社及び連結子会社の行っている事業内容については、以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において当グループの事業内容に重要な変更はありません。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 インテリアの販売 中古不動産の加工・販売 その他	当社 株式会社Design & Construction 株式会社FOREST NOTE 株式会社リアルウッドマーケティング
都市事業	収益型不動産の開発・販売・運営・管理	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フジ商会

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は平成20年2月18日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社FOREST NOTEを吸収合併する決議を行い、平成20年2月18日に同社と合併に関する契約を締結しております。合併期日は、平成20年5月1日を予定しており、当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社FOREST NOTEは解散します。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	74 [31]
都市事業	17 [31]
全社共通	14 [3]
合計	105 [65]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、[]内は外数で、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

2 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	73 [29]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、[]内は外数で、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国でのサブプライム住宅ローン問題といった懸念材料があったものの、設備投資の増加や個人消費の底堅い推移に支えられ、緩やかながらも拡大を続けてまいりました。

不動産業界におきましては、三大都市圏及び地方中心都市における商業地の地価に上昇傾向が見られました。また、当グループの事業に関係の深い名古屋圏においては、自動車関連産業の好景気が後押しする形で、商業地・住宅地ともに地価が上昇しました。一方で、改正建築基準法の施行により、全国的に新設住宅着工戸数が前年を大幅に下回り、住宅業界は厳しい環境となりました。

このような状況下、当社の主力事業であります住宅事業は、戸建分譲住宅分野において建築条件付土地分譲による販売比率を高めたことにより、一部の物件の引渡しが下半期となったことを主な要因として、目標としておりました販売戸数には至りませんでした。しかしながら、名古屋地域を中心とした一次取得者層の旺盛な需要に支えられたことと、子会社における中古不動産再生事業が順調に推移したため、売上高及び営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。都市事業は、市場環境の変化を見極めながら物件の取得・開発を進めるとともに、下半期に販売を実現すべく準備を進めてまいりました。一部の物件売却に遅れが生じたものの、平成19年4月にリニューアルオープンしたPFI事業による愛知県森林公園ゴルフ場での来場者が順調に推移したことにより、住宅事業と同様、売上高及び営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

住宅事業 分譲住宅145戸(前年同期比2.1%増)、注文住宅6戸(前年同期比14.3%減)の販売に加えて、中古不動産の販売が順調に推移したこと等により、売上高は7,877百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は397百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

都市事業 名古屋地域での分譲マンション9戸、東京地域での商業施設1棟を販売したことに加え、ゴルフ場運営による収益が寄与し、売上高は1,858百万円(前年同期比92.9%増)、営業利益は179百万円(前年同期比61.6%増)となりました。

なお、本社ビルの施設老朽化が進んできたために本社を移転することとなり、当中間連結会計期間において、本社ビルの減損処理による損失を特別損失(減損損失)として192百万円計上しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は9,730百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は345百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益は183百万円(前年同期比13.9%減)となり、中間純利益は14百万円(前年同期比91.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が8百万円(前年同期は中間純利益213百万円)となったことに加えて、たな卸資産の取得による支出が1,639百万円(前年同期比15.7%減)であったことを主な要因として1,291百万円の支出(前年同期比35.0%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、収益型不動産の取得(有形固定資産の取得)による支出が収益型不動産の売却(有形固定資産の売却)による収入を上回ったこと等により、288百万円の支出(前年同期比58.2%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産及び収益型不動産の仕入に伴う借入金が増加したことを主な要因として2,249百万円の収入(前年同期比3.0%増)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ669百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,325百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループの都市事業は、生産及び受注の形態をとらないため、生産実績及び受注実績を金額或いは数量で記載しておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	6,245,572	+6.0
合計	6,245,572	+6.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	193	8,107,509	+32.6	65	2,260,961	+24.8
合計	193	8,107,509	+32.6	65	2,260,961	+24.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	151	7,874,973	+11.9
都市事業	—	1,855,772	+92.7
合計	151	9,730,746	+21.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業の金額には中古不動産の販売分が含まれておりますが、数量には中古不動産の販売分が含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、本社建物について減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結損益計算書関係) ※3 減損損失」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

当中間連結会計期間において、本社の移転計画に伴い本社建物を遊休資産として認識しております。当該不動産につきましては、事業用不動産として有効に活用する予定であり、具体的な計画については、現在検討中であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,800	14,800	ジャスダック証券取引所	—
計	14,800	14,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日	11,100	14,800	—	279,125	—	269,495

(注) 株式分割(1:4)による増加であります。

(5)【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田 和彦	愛知県春日井市	5,756	38.89
前田 扶美子	愛知県春日井市	1,440	9.72
東邦レオ株式会社	大阪府大阪市中央区上町1-1-28	1,200	8.10
松岡 明	愛知県一宮市	480	3.24
橋 俊夫	大阪府堺市南区	452	3.05
柴田 芳	愛知県名古屋市中区	400	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360	2.43
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	240	1.62
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	240	1.62
計	—	10,928	73.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,800	14,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,800	—	—
総株主の議決権	—	14,800	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	270,000	262,000	260,000	240,000	237,000	221,000
最低(円)	248,000	244,000	209,000	212,000	215,000	188,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人より中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の連結財務諸表及び第25期事業年度の中間財務諸表	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間の連結財務諸表及び第26期事業年度の中間財務諸表	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		967,307		1,325,747		656,295	
2 完成工事未収入 金及び売掛金		20,133		77,313		47,919	
3 たな卸資産	※2	11,146,065		14,443,792		12,785,475	
4 その他		226,905		546,261		667,100	
流動資産合計		12,360,412	81.4	16,393,115	82.4	14,156,789	78.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	353,584		782,248		1,143,777	
(2) 土地	※2	876,556		1,314,233		1,388,028	
(3) コース勘定		—		813,207		808,958	
(4) 建設仮勘定	※2	1,226,402		—		410	
(5) その他	※2	13,715		139,347		91,116	
有形固定資産 合計		2,470,258		3,049,035		3,432,291	
2 無形固定資産		41,505		151,140		168,708	
3 投資その他の 資産		320,934		289,581		312,992	
固定資産合計		2,832,698	18.6	3,489,757	17.6	3,913,992	21.7
資産合計		15,193,111	100.0	19,882,872	100.0	18,070,782	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,337,310		1,451,736		1,577,606	
2		220,000		10,000		220,000	
3	※2	6,680,400		10,567,460		8,589,951	
4	※2	582,606		1,180,034		405,655	
5		43,346		22,485		404,064	
6		357,577		274,046		151,136	
7		17,692		8,689		1,920	
8		—		—		15,000	
9		79,732		65,052		65,500	
10		161,231		287,189		337,857	
		9,479,896	62.4	13,866,695	69.8	11,768,692	65.1
II 固定負債							
1		10,000		200,000		—	
2	※2	2,853,594		2,607,706		3,009,744	
3		—		6,073		5,798	
4		391,232		473,051		460,420	
		3,254,826	21.4	3,286,831	16.5	3,475,963	19.2
		12,734,722	83.8	17,153,526	86.3	15,244,655	84.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		279,125	1.8	279,125	1.4	279,125	1.6
2		269,495	1.8	269,495	1.4	269,495	1.5
3		1,835,681	12.1	2,136,939	10.7	2,211,427	12.2
		2,384,301	15.7	2,685,559	13.5	2,760,047	15.3
II 評価・換算 差額等							
1		74,086		43,786		66,079	
		74,086	0.5	43,786	0.2	66,079	0.3
III 少数株主持分							
		—	—	—	—	—	—
		2,458,388	16.2	2,729,346	13.7	2,826,127	15.6
		15,193,111	100.0	19,882,872	100.0	18,070,782	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,000,323	100.0		9,730,746	100.0		19,962,303	100.0
II 売上原価			6,872,029	85.9		8,387,048	86.2		17,018,223	85.3
売上総利益			1,128,293	14.1		1,343,697	13.8		2,944,079	14.7
III 販売費及び 一般管理費										
1 給与手当		197,081			242,763			464,760		
2 賞与引当金 繰入額		17,692			7,869			—		
3 販売手数料		94,957			151,414			245,405		
4 広告宣伝費		154,246			173,197			348,653		
5 完成工事補償 引当金繰入額		33,900			26,138			46,644		
6 その他		324,808	822,686	10.3	396,491	997,875	10.2	687,842	1,793,306	8.9
営業利益			305,607	3.8		345,821	3.6		1,150,773	5.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		52			467			463		
2 受取配当金		847			917			1,028		
3 受取手数料		983			7,400			10,062		
4 解約違約金 収入		3,300			—			3,300		
5 不動産取得税 還付金		1,794			—			1,794		
6 消費税等 免税益		—			2,516			—		
7 その他の 営業外収益		2,804	9,782	0.1	2,785	14,087	0.1	3,340	19,988	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		99,134			163,278			201,676		
2 その他の 営業外費用		2,767	101,902	1.2	12,905	176,183	1.8	19,052	220,728	1.1
経常利益			213,487	2.7		183,725	1.9		950,033	4.8
VI 特別損失										
1 固定資産 除却損	※2	39			—			16,554		
2 減損損失	※3	—	39	0.0	192,645	192,645	2.0	—	16,554	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は 純損失(△)			213,448	2.7		△8,920	△0.1		933,479	4.7
法人税、住民 税及び事業税		40,818			20,365			432,099		
法人税等 調整額		635	41,454	0.5	△43,597	△23,232	△0.2	△46,360	385,739	2.0
少数株主損失			495	0.0		—	—		495	0.0
中間(当期) 純利益			172,488	2.2		14,311	0.1		548,234	2.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	279,125	269,495	1,751,992	2,300,612
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△88,800	△88,800
中間純利益	—	—	172,488	172,488
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	83,688	83,688
平成18年11月30日残高(千円)	279,125	269,495	1,835,681	2,384,301

	評価・換算差額等		少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	73,584	73,584	495
中間連結会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	502	502	△495
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	502	502	△495
平成18年11月30日残高(千円)	74,086	74,086	—

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	279,125	269,495	2,211,427	2,760,047
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△88,800	△88,800
中間純利益	—	—	14,311	14,311
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△74,488	△74,488
平成19年11月30日残高(千円)	279,125	269,495	2,136,939	2,685,559

	評価・換算差額等		少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	66,079	66,079	—
中間連結会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△22,292	△22,292	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△22,292	△22,292	—
平成19年11月30日残高(千円)	43,786	43,786	—

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	279,125	269,495	1,751,992	2,300,612
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△88,800	△88,800
当期純利益	—	—	548,234	548,234
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	459,434	459,434
平成19年5月31日残高(千円)	279,125	269,495	2,211,427	2,760,047

	評価・換算差額等		少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	73,584	73,584	495
連結会計年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,504	△7,504	△495
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,504	△7,504	△495
平成19年5月31日残高(千円)	66,079	66,079	—

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 (△純損失)		213,448	△8,920	933,479
2 減価償却費		23,564	98,484	56,198
3 のれん償却額		—	12,844	—
4 減損損失		—	192,645	—
5 完成工事補償引当金の増減額		△1,267	△447	△15,500
6 賞与引当金の増減額		17,692	8,689	—
7 役員賞与引当金の増減額		△20,000	△15,000	△5,000
8 受取利息及び受取配当金		△900	△1,384	△1,492
9 支払利息		99,134	163,278	201,676
10 売上債権の増減額		9,889	△29,394	△557
11 たな卸資産の増減額		△1,943,549	△1,639,121	△4,045,842
12 前渡金の増減額		△38,503	13,158	△238,926
13 未収入金の増減額		2,194	15,358	△132,583
14 仕入債務の増減額		137,853	234,088	293,268
15 未成工事受入金の増減額		201,572	122,909	△4,868
16 未払金の増減額		△6,566	37,670	44,982
17 未払費用の増減額		△65,768	△44,724	2,053
18 預り金の増減額		△10,661	△7,111	△7,863
19 預り保証金の増減額		30,749	12,631	99,643
20 その他		△148,261	99,632	△125,290
小計		△1,499,379	△734,712	△2,946,622
21 利息及び配当金の受取額		900	1,384	1,492
22 利息の支払額		△99,134	△160,063	△222,739
23 法人税等の支払額		△389,240	△398,122	△420,045
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,986,854	△1,291,514	△3,587,914

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△10,000	—	△10,000
2 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	※4	—	—	△297
3 有形固定資産の取得による支出		△1,114,010	△855,754	△1,955,111
4 有形固定資産の売却による収入	※2	480,484	576,303	908,823
5 無形固定資産の取得による支出		△41,024	△4,428	△41,549
6 保証金の支払による支出		△4,231	△5,593	△8,943
7 その他		△256	1,424	3,316
投資活動による キャッシュ・フロー		△689,037	△288,047	△1,103,761
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		5,218,850	8,940,400	13,136,970
2 短期借入金の返済による支出		△4,863,750	△7,340,891	△11,046,220
3 長期借入れによる収入		2,521,400	4,133,300	3,651,400
4 長期借入金の返済による支出		△395,000	△3,382,958	△1,545,800
5 社債の発行による収入		—	197,282	—
6 社債の償還による支出		△210,000	△210,000	△220,000
7 配当金の支払額		△88,497	△88,288	△88,575
8 その他		—	170	—
財務活動による キャッシュ・フロー		2,183,002	2,249,014	3,887,774
IV 現金及び現金同等物の増減額		△492,889	669,452	△803,901
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,460,196	656,295	1,460,196
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	967,307	1,325,747	656,295

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社 Design & Construction 株式会社FOREST NOTE 森林公園ゴルフ場運営 株式会社 株式会社リアルウッド マーケティング</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社 Design & Construction 株式会社FOREST NOTE 森林公園ゴルフ場運営 株式会社 株式会社リアルウッド マーケティング 株式会社フジ商会</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社 Design & Construction 株式会社FOREST NOTE 森林公園ゴルフ場運営 株式会社 株式会社リアルウッド マーケティング 株式会社フジ商会</p> <p>株式会社フジ商会は、平成19年3月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の中間決算日は9月30日、株式会社フジ商会の中間決算日は10月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジ商会の決算日は4月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 販売用土地・販売用建物・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>b 商品・材料 主として月次移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 販売用土地・販売用建物・未成工事支出金 同左</p> <p>b 商品・材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>b 建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 販売用土地・販売用建物・未成工事支出金 同左</p> <p>b 商品・材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>b 建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社1社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 完成工事補償引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社2社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 完成工事補償引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社1社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に計上しております。また、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に計上しております。また、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
(中間連結貸借対照表) 中間連結貸借対照表において、前中間連結会計期間の固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間連結会計期間170,376千円)は、総資産の百分の五を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記することとしました。	(中間連結貸借対照表) 中間連結貸借対照表において、区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間連結会計期間57,296千円)は、総資産の百分の五以下であるため、当中間連結会計期間においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。
—————	(中間連結損益計算書) 中間連結損益計算書において、区分掲記しておりました「解約違約金収入」(当中間連結会計期間300千円)は、営業外収益の百分の十以下であるため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することとしました。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—————	(1) 有形固定資産からたな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)への振替 所有目的の変更により、有形固定資産の一部をたな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)に振り替えております。その内容は以下のとおりです。 建物 125,511千円 土地 450,792千円 <u>合計 576,303千円</u>	(1) 有形固定資産からたな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)への振替 所有目的の変更により、有形固定資産の一部をたな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)に振り替えております。その内容は以下のとおりです。 建物 389,408千円 土地 444,763千円 <u>合計 834,171千円</u>
—————	—————	(2) たな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)から有形固定資産への振替 所有目的の変更により、たな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)の一部を有形固定資産に振り替えております。その内容は以下のとおりです。 未成工事支出金 123,554千円 販売用土地 661,196千円 <u>合計 784,750千円</u>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p style="text-align: right;">167,397千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p style="text-align: right;">281,293千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p style="text-align: right;">197,977千円</p>																																																																
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="177 510 496 768"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>8,539,649</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>211,813</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>619,627</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>32,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,403,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="177 864 496 1099"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,811,650</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>445,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,847,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,103,850</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目	金額(千円)	たな卸資産	8,539,649	建物	211,813	土地	619,627	建設仮勘定	32,574	合計	9,403,665	勘定科目	金額(千円)	短期借入金	5,811,650	1年内返済予定 長期借入金	445,000	長期借入金	1,847,200	合計	8,103,850	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="609 510 928 813"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>10,977,168</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,797</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,832</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (建設仮勘定)</td> <td>57,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,743,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="609 864 928 1099"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,377,553</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>938,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>631,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,947,753</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目	金額(千円)	たな卸資産	10,977,168	建物	7,797	土地	700,832	有形固定資産 「その他」 (建設仮勘定)	57,296	合計	11,743,094	勘定科目	金額(千円)	短期借入金	9,377,553	1年内返済予定 長期借入金	938,800	長期借入金	631,400	合計	10,947,753	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="1040 510 1359 723"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>10,736,287</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>329,712</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,151,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,217,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="1040 864 1359 1099"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,553,950</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>247,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,557,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,358,750</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目	金額(千円)	たな卸資産	10,736,287	建物	329,712	土地	1,151,624	合計	12,217,624	勘定科目	金額(千円)	短期借入金	7,553,950	1年内返済予定 長期借入金	247,000	長期借入金	1,557,800	合計	9,358,750
勘定科目	金額(千円)																																																																	
たな卸資産	8,539,649																																																																	
建物	211,813																																																																	
土地	619,627																																																																	
建設仮勘定	32,574																																																																	
合計	9,403,665																																																																	
勘定科目	金額(千円)																																																																	
短期借入金	5,811,650																																																																	
1年内返済予定 長期借入金	445,000																																																																	
長期借入金	1,847,200																																																																	
合計	8,103,850																																																																	
勘定科目	金額(千円)																																																																	
たな卸資産	10,977,168																																																																	
建物	7,797																																																																	
土地	700,832																																																																	
有形固定資産 「その他」 (建設仮勘定)	57,296																																																																	
合計	11,743,094																																																																	
勘定科目	金額(千円)																																																																	
短期借入金	9,377,553																																																																	
1年内返済予定 長期借入金	938,800																																																																	
長期借入金	631,400																																																																	
合計	10,947,753																																																																	
勘定科目	金額(千円)																																																																	
たな卸資産	10,736,287																																																																	
建物	329,712																																																																	
土地	1,151,624																																																																	
合計	12,217,624																																																																	
勘定科目	金額(千円)																																																																	
短期借入金	7,553,950																																																																	
1年内返済予定 長期借入金	247,000																																																																	
長期借入金	1,557,800																																																																	
合計	9,358,750																																																																	
<p>—————</p>	<p>3 保証債務 販売顧客の金融機関からの借入金137,400千円に対し債務保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務 販売顧客の金融機関からの借入金29,800千円に対し債務保証を行っております。</p>																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
<p>1 過去1年間の売上高</p> <p>当グループの売上高は、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間末にいたる1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>10,652,879千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>8,000,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,653,203千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下半期	10,652,879千円	当中間連結会計期間	8,000,323千円	合計	18,653,203千円	<p>1 過去1年間の売上高</p> <p>当グループの売上高は、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間末にいたる1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>11,961,980千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>9,730,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,692,726千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下半期	11,961,980千円	当中間連結会計期間	9,730,746千円	合計	21,692,726千円	<p>—————</p>
前連結会計年度の下半期	10,652,879千円													
当中間連結会計期間	8,000,323千円													
合計	18,653,203千円													
前連結会計年度の下半期	11,961,980千円													
当中間連結会計期間	9,730,746千円													
合計	21,692,726千円													
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39千円</td> </tr> </table>	有形固定資産(その他)	39千円	合計	39千円	<p>—————</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>459千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>16,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,554千円</td> </tr> </table>	建物	459千円	有形固定資産(その他)	16,094千円	合計	16,554千円		
有形固定資産(その他)	39千円													
合計	39千円													
建物	459千円													
有形固定資産(その他)	16,094千円													
合計	16,554千円													

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)										
	<p>※3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="608 439 927 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (名古屋 市東区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法 内部管理上の事業区分に基づく住宅事業及び都市事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 本社の移転計画に伴い、本社建物が遊休資産となるため、当該資産について減損損失を認識しました。 遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192,645千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="608 1272 927 1335"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>192,645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社 (名古屋 市東区)	遊休資産	建物	建物	192,645千円	合計	192,645千円	
場所	用途	種類										
本社 (名古屋 市東区)	遊休資産	建物										
建物	192,645千円											
合計	192,645千円											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,700	11,100	—	14,800
合計	3,700	11,100	—	14,800

(変動事由の概要)

株式分割による増加 11,100株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	88,800	24,000	平成18年 5月31日	平成18年 8月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,800	—	—	14,800
合計	14,800	—	—	14,800

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	88,800	6,000	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,700	11,100	—	14,800
合計	3,700	11,100	—	14,800

(変動事由の概要)

株式分割による増加 11,100株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	88,800	24,000	平成18年 5月31日	平成18年 8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	88,800	利益剰余金	6,000	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">967,307千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">967,307千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	967,307千円	<hr/>		現金及び現金同等物	967,307千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,325,747千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,325,747千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,325,747千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,325,747千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">656,295千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">656,295千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	656,295千円	<hr/>		現金及び現金同等物	656,295千円		
現金及び預金勘定	967,307千円																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物	967,307千円																					
現金及び預金勘定	1,325,747千円																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物	1,325,747千円																					
現金及び預金勘定	656,295千円																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物	656,295千円																					
<p>※2 都市事業に関わる収益型不動産につき、取得時に有形固定資産として計上した物件のうち、当中間連結会計期間中に売却した物件に係る取得原価部分を、取得による支出と対比するために投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 都市事業に関わる収益型不動産につき、取得時に有形固定資産として計上した物件のうち、当連結会計年度中に売却した物件に係る取得原価部分を、取得による支出と対比するために投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。</p>																				
<p>3 重要な非資金取引の内容 たな卸資産(販売用土地)から有形固定資産(土地)へ210,324千円振り替えております。</p>	<p>—————</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 たな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)から有形固定資産(土地及び建物)へ654,707千円振り替えております。</p>																				
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社フジ商会 (平成19年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,799千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,275千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">128,441千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△193,415千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,092千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社フジ商会株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,008千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フジ商会の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,710千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社フジ商会取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> </table>	流動資産	28,799千円	固定資産	52,275千円	のれん	128,441千円	流動負債	△193,415千円	固定負債	△6,092千円	<hr/>		株式会社フジ商会株式の取得価額	10,008千円	株式会社フジ商会の現金及び現金同等物	△9,710千円	<hr/>		差引：株式会社フジ商会取得のための支出	297千円
流動資産	28,799千円																					
固定資産	52,275千円																					
のれん	128,441千円																					
流動負債	△193,415千円																					
固定負債	△6,092千円																					
<hr/>																						
株式会社フジ商会株式の取得価額	10,008千円																					
株式会社フジ商会の現金及び現金同等物	△9,710千円																					
<hr/>																						
差引：株式会社フジ商会取得のための支出	297千円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="111 492 502 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (機械装置) (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,080</td> <td>6,520</td> <td>4,450</td> <td>28,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>479</td> <td>543</td> <td>519</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,600</td> <td>5,976</td> <td>3,930</td> <td>26,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="175 873 502 974"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,114千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>21,443千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26,557千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="175 1064 502 1176"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,467千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他 (機械装置) (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,080	6,520	4,450	28,050	減価償却累計額相当額	479	543	519	1,541	中間期末残高相当額	16,600	5,976	3,930	26,508		1年以内	1年超	合計			5,114千円				21,443千円					26,557千円	支払リース料	1,724千円	減価償却費相当額	1,467千円	支払利息相当額	232千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="542 492 933 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (機械装置) (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>60,008</td> <td>251,223</td> <td>4,450</td> <td>315,681</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,344</td> <td>38,552</td> <td>1,409</td> <td>48,306</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>51,663</td> <td>212,670</td> <td>3,040</td> <td>267,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 873 933 974"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>58,835千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>217,113千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>275,948千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 1064 933 1176"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,102千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,386千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (機械装置) (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	60,008	251,223	4,450	315,681	減価償却累計額相当額	8,344	38,552	1,409	48,306	中間期末残高相当額	51,663	212,670	3,040	267,374		1年以内	1年超	合計			58,835千円				217,113千円					275,948千円	支払リース料	35,913千円	減価償却費相当額	31,102千円	支払利息相当額	7,386千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 492 1372 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (機械装置 及び運搬具) (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>268,303</td> <td>4,450</td> <td>272,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,617</td> <td>964</td> <td>16,582</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>252,685</td> <td>3,485</td> <td>256,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 873 1372 974"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>49,683千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>211,863千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>261,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 1064 1372 1176"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (機械装置 及び運搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,303	4,450	272,753	減価償却累計額相当額	15,617	964	16,582	期末残高相当額	252,685	3,485	256,171		1年以内	1年超	合計			49,683千円				211,863千円					261,547千円	支払リース料	14,148千円	減価償却費相当額	16,507千円	支払利息相当額	2,942千円
	その他 (機械装置) (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																								
取得価額相当額	17,080	6,520	4,450	28,050																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	479	543	519	1,541																																																																																																																								
中間期末残高相当額	16,600	5,976	3,930	26,508																																																																																																																								
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																									
		5,114千円																																																																																																																										
		21,443千円																																																																																																																										
			26,557千円																																																																																																																									
支払リース料	1,724千円																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,467千円																																																																																																																											
支払利息相当額	232千円																																																																																																																											
	その他 (機械装置) (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																								
取得価額相当額	60,008	251,223	4,450	315,681																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	8,344	38,552	1,409	48,306																																																																																																																								
中間期末残高相当額	51,663	212,670	3,040	267,374																																																																																																																								
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																									
		58,835千円																																																																																																																										
		217,113千円																																																																																																																										
			275,948千円																																																																																																																									
支払リース料	35,913千円																																																																																																																											
減価償却費相当額	31,102千円																																																																																																																											
支払利息相当額	7,386千円																																																																																																																											
	その他 (機械装置 及び運搬具) (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																									
取得価額相当額	268,303	4,450	272,753																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	15,617	964	16,582																																																																																																																									
期末残高相当額	252,685	3,485	256,171																																																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																									
		49,683千円																																																																																																																										
		211,863千円																																																																																																																										
			261,547千円																																																																																																																									
支払リース料	14,148千円																																																																																																																											
減価償却費相当額	16,507千円																																																																																																																											
支払利息相当額	2,942千円																																																																																																																											
	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="606 1691 933 1803"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,693千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	788千円	1年超	2,693千円	合計	3,482千円																																																																																																																					
1年以内	788千円																																																																																																																											
1年超	2,693千円																																																																																																																											
合計	3,482千円																																																																																																																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)			前連結会計年度末 (平成19年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	30,040	154,766	124,725	30,040	103,756	73,715	30,040	141,286	111,245

(注) 株式の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、減損処理した額はありません。

減損処理に当たっては、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	14,800	14,800	14,800

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	住宅事業 (千円)	都市事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,037,077	963,245	8,000,323	—	8,000,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,066	—	12,066	(12,066)	—
計	7,049,143	963,245	8,012,389	(12,066)	8,000,323
営業費用	6,682,162	851,935	7,534,098	160,617	7,694,715
営業利益	366,980	111,310	478,290	(172,683)	305,607

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) 住宅事業……戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売、注文住宅の設計・施工、戸建住宅用地の販売、中古不動産の加工・販売

(2) 都市事業……収益型不動産の企画・販売、収益型不動産の賃貸運営、収益物件用地の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(176,513千円)の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	住宅事業 (千円)	都市事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,874,973	1,855,772	9,730,746	—	9,730,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,510	2,510	5,021	(5,021)	—
計	7,877,484	1,858,283	9,735,767	(5,021)	9,730,746
営業費用	7,479,517	1,678,457	9,157,975	226,948	9,384,924
営業利益	397,966	179,825	577,791	(231,969)	345,821

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) 住宅事業……戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売、注文住宅の設計・施工、戸建住宅用地の販売、中古不動産の加工・販売

(2) 都市事業……収益型不動産の企画・販売、収益型不動産の賃貸運営、収益物件用地の販売、ゴルフ場サービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(235,174千円)は、親会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	住宅事業 (千円)	都市事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,083,154	3,879,149	19,962,303	—	19,962,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,227	—	44,227	(44,227)	—
計	16,127,381	3,879,149	20,006,530	(44,227)	19,962,303
営業費用	15,040,107	3,423,487	18,463,595	347,934	18,811,530
営業利益	1,087,273	455,661	1,542,935	(392,161)	1,150,773

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) 住宅事業……戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売、注文住宅の設計・施工、戸建住宅用地の販売、中古不動産の加工・販売

(2) 都市事業……収益型不動産の企画・販売、収益型不動産の賃貸運営、収益物件用地の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(394,118千円)の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
<p>1株当たり 純資産額 166,107円32銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 11,654円66銭</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月1日をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 130,883円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 160,418円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 2,444円09銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 32,622円36銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 130,883円08銭	1株当たり純資産額 160,418円70銭	1株当たり 中間純利益 2,444円09銭	1株当たり 当期純利益 32,622円36銭	<p>1株当たり 純資産額 184,415円28銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 967円01銭</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり 純資産額 190,954円54銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 37,042円90銭</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 160,418円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益 32,622円36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 130,883円08銭	1株当たり純資産額 160,418円70銭							
1株当たり 中間純利益 2,444円09銭	1株当たり 当期純利益 32,622円36銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	172,488	14,311	548,234
普通株主に帰属しない金額の内訳 (千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	172,488	14,311	548,234
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,800	14,800	14,800

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
<p>当社は、平成18年12月29日開催の取締役会において、株式会社フジ商会の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 取得目的 競争優位性を獲得するため、プロパティマネジメント機能を短期間で事業化するものであります。</p> <p>2 会社名 株式会社フジ商会</p> <p>3 主要な事業の内容 清掃管理、設備管理、環境衛生管理、マンション管理、警備業、特定派遣業</p> <p>4 会社の規模 平成18年4月期事業年度の経営成績(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)及び平成18年4月30日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <table><tr><td>売上高</td><td>286,522千円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>5,596千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>5,716千円</td></tr><tr><td>資本金</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>186,092千円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>51,671千円</td></tr></table> <p>5 株式取得予定日 平成19年3月1日</p> <p>6 取得株式数及び出資比率 12,000株 100%</p> <p>7 取得価額 10,008千円</p> <p>8 取得先 個人株主3名</p>	売上高	286,522千円	経常利益	5,596千円	当期純利益	5,716千円	資本金	10,000千円	総資産	186,092千円	純資産	51,671千円		
売上高	286,522千円													
経常利益	5,596千円													
当期純利益	5,716千円													
資本金	10,000千円													
総資産	186,092千円													
純資産	51,671千円													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		933,130		893,455		508,481	
2 完成工事 未収入金		6,781		7,111		12,627	
3 売掛金		742		4,055		1,224	
4 たな卸資産	※2	10,620,336		13,583,622		11,998,008	
5 その他		247,776		474,379		506,830	
流動資産合計		11,808,768	84.5	14,962,624	86.9	13,027,172	83.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	352,351		30,929		355,532	
(2) 土地	※2	876,556		1,288,233		1,362,028	
(3) その他	※2	40,700		63,631		7,839	
有形固定資産 合計		1,269,608		1,382,794		1,725,401	
2 無形固定資産		41,443		34,927		39,651	
3 投資その他の 資産	※2,3	854,747		836,313		853,041	
固定資産合計		2,165,799	15.5	2,254,035	13.1	2,618,094	16.7
資産合計		13,974,568	100.0	17,216,660	100.0	15,645,266	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 工事未払金		970,396		1,366,985		1,085,397	
2 買掛金		17,031		20,643		14,639	
3 1年内償還 予定社債		220,000		10,000		220,000	
4 短期借入金	※2	6,341,750		9,766,053		7,802,450	
5 1年内返済予 定長期借入金	※2	582,606		1,073,368		355,656	
6 未払法人税等		32,020		3,210		357,445	
7 未成工事 受入金		356,177		261,766		142,536	
8 役員賞与 引当金		—		—		11,000	
9 完成工事補償 引当金		77,658		63,000		63,900	
10 その他		165,728		180,733		233,262	
流動負債合計		8,763,367	62.7	12,745,760	74.0	10,286,288	65.7
II 固定負債							
1 社債		10,000		200,000		—	
2 長期借入金	※2	2,403,594		1,141,040		2,059,744	
3 その他		384,187		465,912		453,281	
固定負債合計		2,797,781	20.0	1,806,952	10.5	2,513,025	16.1
負債合計		11,561,149	82.7	14,552,712	84.5	12,799,313	81.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		279,125	2.0	279,125	1.6	279,125	1.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		269,495		269,495		269,495	
資本剰余金 合計		269,495	1.9	269,495	1.6	269,495	1.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		69,781		69,781		69,781	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		1,170,000		1,170,000		1,170,000	
繰越利益 剰余金		550,930		831,759		991,472	
利益剰余金 合計		1,790,711	12.8	2,071,540	12.0	2,231,253	14.3
株主資本合計		2,339,331	16.7	2,620,160	15.2	2,779,873	17.8
II 評価・換算 差額等							
1 その他有価証 券評価差額金		74,086		43,786		66,079	
評価・換算 差額等合計		74,086	0.5	43,786	0.3	66,079	0.4
純資産合計		2,413,418	17.3	2,663,947	15.5	2,845,953	18.2
負債・純資産 合計		13,974,568	100.0	17,216,660	100.0	15,645,266	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,458,516	100.0		8,000,686	100.0		18,707,202	100.0
II 売上原価			6,412,510	86.0		6,963,990	87.0		15,961,703	85.3
売上総利益			1,046,005	14.0		1,036,695	13.0		2,745,499	14.7
III 販売費及び 一般管理費			759,721	10.2		830,892	10.4		1,653,872	8.9
営業利益			286,284	3.8		205,802	2.6		1,091,627	5.8
IV 営業外収益	※1		26,867	0.4		26,364	0.3		47,092	0.3
V 営業外費用	※2		96,390	1.3		141,854	1.8		186,025	1.0
経常利益			216,761	2.9		90,313	1.1		952,693	5.1
VI 特別損失	※3,6		138,039	1.9		203,495	2.5		120,554	0.7
税引前中間(当 期)純利益又は 純損失(△)			78,722	1.1		△113,182	△1.4		832,139	4.4
法人税、住民 税及び事業税		29,491			1,079			380,466		
法人税等 調整額		4,408	33,899	0.5	△43,349	△42,269	△0.5	△33,691	346,774	1.8
中間(当期) 純利益又は 純損失(△)			44,822	0.6		△70,913	△0.9		485,364	2.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	資本剰余金合計
		資本準備金	
平成18年5月31日残高(千円)	279,125	269,495	269,495
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年11月30日残高(千円)	279,125	269,495	269,495

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)		69,781	1,170,000		
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,800	△88,800	△88,800
中間純利益	—	—	44,822	44,822	44,822
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△43,977	△43,977	△43,977
平成18年11月30日残高(千円)	69,781	1,170,000	550,930	1,790,711	2,339,331

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
平成18年5月31日残高(千円)	73,584	73,584
中間会計期間中の変動額		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	502	502
中間会計期間中の変動額合計(千円)	502	502
平成18年11月30日残高(千円)	74,086	74,086

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	資本剰余金合計
		資本準備金	
平成19年5月31日残高(千円)	279,125	269,495	269,495
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年11月30日残高(千円)	279,125	269,495	269,495

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年5月31日残高(千円)		69,781	1,170,000		
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,800	△88,800	△88,800
中間純利益	—	—	△70,913	△70,913	△70,913
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△159,713	△159,713	△159,713
平成19年11月30日残高(千円)	69,781	1,170,000	831,759	2,071,540	2,620,160

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
平成19年5月31日残高(千円)	66,079	66,079
中間会計期間中の変動額		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△22,292	△22,292
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△22,292	△22,292
平成19年11月30日残高(千円)	43,786	43,786

前事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	資本剰余金合計
		資本準備金	
平成18年 5月31日残高(千円)	279,125	269,495	269,495
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年 5月31日残高(千円)	279,125	269,495	269,495

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 5月31日残高(千円)		69,781	1,170,000		
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,800	△88,800	△88,800
当期純利益	—	—	485,364	485,364	485,364
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	396,564	396,564	396,564
平成19年 5月31日残高(千円)	69,781	1,170,000	991,472	2,231,253	2,779,873

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
平成18年 5月31日残高(千円)	73,584	73,584
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,504	△7,504
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,504	△7,504
平成19年 5月31日残高(千円)	66,079	66,079

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売用土地・販売用建物・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品・材料 月次移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売用土地・販売用建物・未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品・材料 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売用土地・販売用建物・未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品・材料 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>b 建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	
<p>5 引当金の計上基準 (1) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。 (2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 完成工事補償引当金 同左 (2) 貸倒引当金 同左</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 完成工事補償引当金 同左 (2) 貸倒引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に計上しております。また、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に計上しております。また、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(1) 有形固定資産からたな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)への振替 所有目的の変更により、有形固定資産の一部をたな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)に振り替えております。その内容は以下のとおりです。 建物 125,511千円 土地 450,792千円 合計 576,303千円</p>	<p>(1) 有形固定資産からたな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)への振替 所有目的の変更により、有形固定資産の一部をたな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)に振り替えております。その内容は以下のとおりです。 建物 335,418千円 土地 423,386千円 合計 758,805千円</p>
		<p>(2) たな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)から有形固定資産への振替 所有目的の変更により、たな卸資産(販売用土地及び未成工事支出金)の一部を有形固定資産に振り替えております。その内容は以下のとおりです。 未成工事支出金 123,554千円 販売用土地 661,196千円 合計 784,750千円</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 163,297千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 184,182千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 174,326千円</p>																																																																						
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>8,539,649</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>211,813</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>619,627</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(建設仮勘定)</td> <td>32,574</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(関係会社株式)</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,410,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,811,650</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>445,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,847,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,103,850</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目	金額(千円)	たな卸資産	8,539,649	建物	211,813	土地	619,627	有形固定資産「その他」(建設仮勘定)	32,574	投資その他の資産(関係会社株式)	7,000	合計	9,410,665	勘定科目	金額(千円)	短期借入金	5,811,650	1年内返済予定長期借入金	445,000	長期借入金	1,847,200	合計	8,103,850	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>10,977,168</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,797</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,832</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(建設仮勘定)</td> <td>57,296</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(関係会社株式)</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,750,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,377,553</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>938,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>631,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,947,753</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目	金額(千円)	たな卸資産	10,977,168	建物	7,797	土地	700,832	有形固定資産「その他」(建設仮勘定)	57,296	投資その他の資産(関係会社株式)	7,000	合計	11,750,094	勘定科目	金額(千円)	短期借入金	9,377,553	1年内返済予定長期借入金	938,800	長期借入金	631,400	合計	10,947,753	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>10,736,287</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>329,712</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,151,624</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(関係会社株式)</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,224,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,553,950</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>247,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,557,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,358,750</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目	金額(千円)	たな卸資産	10,736,287	建物	329,712	土地	1,151,624	投資その他の資産(関係会社株式)	7,000	合計	12,224,624	勘定科目	金額(千円)	短期借入金	7,553,950	1年内返済予定長期借入金	247,000	長期借入金	1,557,800	合計	9,358,750
勘定科目	金額(千円)																																																																							
たな卸資産	8,539,649																																																																							
建物	211,813																																																																							
土地	619,627																																																																							
有形固定資産「その他」(建設仮勘定)	32,574																																																																							
投資その他の資産(関係会社株式)	7,000																																																																							
合計	9,410,665																																																																							
勘定科目	金額(千円)																																																																							
短期借入金	5,811,650																																																																							
1年内返済予定長期借入金	445,000																																																																							
長期借入金	1,847,200																																																																							
合計	8,103,850																																																																							
勘定科目	金額(千円)																																																																							
たな卸資産	10,977,168																																																																							
建物	7,797																																																																							
土地	700,832																																																																							
有形固定資産「その他」(建設仮勘定)	57,296																																																																							
投資その他の資産(関係会社株式)	7,000																																																																							
合計	11,750,094																																																																							
勘定科目	金額(千円)																																																																							
短期借入金	9,377,553																																																																							
1年内返済予定長期借入金	938,800																																																																							
長期借入金	631,400																																																																							
合計	10,947,753																																																																							
勘定科目	金額(千円)																																																																							
たな卸資産	10,736,287																																																																							
建物	329,712																																																																							
土地	1,151,624																																																																							
投資その他の資産(関係会社株式)	7,000																																																																							
合計	12,224,624																																																																							
勘定科目	金額(千円)																																																																							
短期借入金	7,553,950																																																																							
1年内返済予定長期借入金	247,000																																																																							
長期借入金	1,557,800																																																																							
合計	9,358,750																																																																							
<p>※3 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 172,000千円</p>	<p>※3 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 164,850千円</p>	<p>※3 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 154,000千円</p>																																																																						
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>子会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 Design & Construction</td> <td>338,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 子会社の取引先に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>子会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 FOREST NOTE</td> <td>4,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,001</td> </tr> </tbody> </table>	子会社	金額(千円)	株式会社 Design & Construction	338,650	合計	338,650	子会社	金額(千円)	株式会社 FOREST NOTE	4,001	合計	4,001	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>子会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 Design & Construction</td> <td>622,800</td> </tr> <tr> <td>株式会社フジ商会</td> <td>179,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>801,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 販売顧客の金融機関からの借入金137,400千円に対して債務保証を行っております。</p>	子会社	金額(千円)	株式会社 Design & Construction	622,800	株式会社フジ商会	179,008	合計	801,808	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>子会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 Design & Construction</td> <td>613,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社フジ商会</td> <td>177,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 子会社の取引先に係る仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>子会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 FOREST NOTE</td> <td>12,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 販売顧客の金融機関からの借入金29,800千円に対して債務保証を行っております。</p>	子会社	金額(千円)	株式会社 Design & Construction	613,600	株式会社フジ商会	177,202	合計	790,802	子会社	金額(千円)	株式会社 FOREST NOTE	12,131	合計	12,131																																				
子会社	金額(千円)																																																																							
株式会社 Design & Construction	338,650																																																																							
合計	338,650																																																																							
子会社	金額(千円)																																																																							
株式会社 FOREST NOTE	4,001																																																																							
合計	4,001																																																																							
子会社	金額(千円)																																																																							
株式会社 Design & Construction	622,800																																																																							
株式会社フジ商会	179,008																																																																							
合計	801,808																																																																							
子会社	金額(千円)																																																																							
株式会社 Design & Construction	613,600																																																																							
株式会社フジ商会	177,202																																																																							
合計	790,802																																																																							
子会社	金額(千円)																																																																							
株式会社 FOREST NOTE	12,131																																																																							
合計	12,131																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,740千円 受取手数料 3,663千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,689千円 受取手数料 4,479千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31,120千円 受取手数料 6,771千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 94,622千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 137,716千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 182,513千円
※3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金 繰入額 138,000千円	※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 192,645千円 貸倒引当金 繰入額 10,850千円	※3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金 繰入額 120,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 15,614千円 無形固定資産 5,354千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 10,668千円 無形固定資産 5,902千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 28,448千円 無形固定資産 10,922千円
5 過去1年間の売上高 当社の売上高は、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間期末にいたる1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度 10,001,865千円 の下半期 当中間期 7,458,516千円 合計 17,460,381千円	5 過去1年間の売上高 当社の売上高は、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間期末にいたる1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度 11,248,686千円 の下半期 当中間期 8,000,686千円 合計 19,249,372千円	

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)										
	<p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="608 439 927 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (名古屋 市東区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法 内部管理上の事業区分に基づく住宅事業及び都市事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 本社の移転計画に伴い、本社建物が遊休資産となるため、当該資産について減損損失を認識しました。 遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192,645千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="608 1272 927 1335"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>192,645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社 (名古屋 市東区)	遊休資産	建物	建物	192,645千円	合計	192,645千円	
場所	用途	種類										
本社 (名古屋 市東区)	遊休資産	建物										
建物	192,645千円											
合計	192,645千円											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。</p> <p>なお、上記以外に連結子会社への転貸分に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="178 748 517 855"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,557千円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側(連結子会社への転貸)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="178 981 517 1088"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,557千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,114千円	1年超	21,443千円	合計	26,557千円	1年以内	5,114千円	1年超	21,443千円	合計	26,557千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。</p> <p>なお、上記以外に連結子会社への転貸分に係る未経過リース料中間期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="616 748 954 855"> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,948千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側(連結子会社への転貸)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="616 981 954 1088"> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,948千円</td> </tr> </table>	1年以内	58,835千円	1年超	217,113千円	合計	275,948千円	1年以内	58,835千円	1年超	217,113千円	合計	275,948千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約1件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。</p> <p>なお、上記以外に連結子会社への転貸分に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1053 748 1391 855"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,547千円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側(連結子会社への転貸)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1053 981 1391 1088"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,547千円</td> </tr> </table>	1年以内	49,683千円	1年超	211,863千円	合計	261,547千円	1年以内	49,683千円	1年超	211,863千円	合計	261,547千円
1年以内	5,114千円																																					
1年超	21,443千円																																					
合計	26,557千円																																					
1年以内	5,114千円																																					
1年超	21,443千円																																					
合計	26,557千円																																					
1年以内	58,835千円																																					
1年超	217,113千円																																					
合計	275,948千円																																					
1年以内	58,835千円																																					
1年超	217,113千円																																					
合計	275,948千円																																					
1年以内	49,683千円																																					
1年超	211,863千円																																					
合計	261,547千円																																					
1年以内	49,683千円																																					
1年超	211,863千円																																					
合計	261,547千円																																					
<p>—————</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="616 1214 954 1321"> <tr> <td>1年以内</td> <td>788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,693千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,482千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側(連結子会社への転貸)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="616 1411 954 1518"> <tr> <td>1年以内</td> <td>788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,693千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,482千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしているため、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。</p>	1年以内	788千円	1年超	2,693千円	合計	3,482千円	1年以内	788千円	1年超	2,693千円	合計	3,482千円	<p>—————</p>																								
1年以内	788千円																																					
1年超	2,693千円																																					
合計	3,482千円																																					
1年以内	788千円																																					
1年超	2,693千円																																					
合計	3,482千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
1株当たり 純資産額 163,068円82銭 1株当たり 中間純利益 3,028円57銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年6月1日をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っております。 前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	1株当たり 純資産額 179,996円43銭 1株当たり 中間純損失 4,791円43銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり 純資産額 192,294円13銭 1株当たり 当期純利益 32,794円90銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年6月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 166,006円30銭 1株当たり当期純利益 32,782円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 141,034円52銭</td> <td>1株当たり純資産額 166,006円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 7,168円39銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 32,782円81銭</td> </tr> <tr> <td>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 141,034円52銭	1株当たり純資産額 166,006円30銭	1株当たり 中間純利益 7,168円39銭	1株当たり 当期純利益 32,782円81銭	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 141,034円52銭	1株当たり純資産額 166,006円30銭									
1株当たり 中間純利益 7,168円39銭	1株当たり 当期純利益 32,782円81銭									
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	44,822	△70,913	485,364
普通株主に帰属しない金額の 内訳 (千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は純損失(△) (千円)	44,822	△70,913	485,364
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,800	14,800	14,800

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
<p>当社は、平成18年12月29日開催の取締役会において、株式会社フジ商会の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 取得目的 競争優位性を獲得するため、プロパティマネジメント機能を短期間で事業化するものであります。</p> <p>2 会社名 株式会社フジ商会</p> <p>3 主要な事業の内容 清掃管理、設備管理、環境衛生管理、マンション管理、警備業、特定派遣業</p> <p>4 会社の規模 平成18年4月期事業年度の経営成績(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)及び平成18年4月30日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <table><tr><td>売上高</td><td>286,522千円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>5,596千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>5,716千円</td></tr><tr><td>資本金</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>186,092千円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>51,671千円</td></tr></table> <p>5 株式取得予定日 平成19年3月1日</p> <p>6 取得株式数及び出資比率 12,000株 100%</p> <p>7 取得価額 10,008千円</p> <p>8 取得先 個人株主3名</p>	売上高	286,522千円	経常利益	5,596千円	当期純利益	5,716千円	資本金	10,000千円	総資産	186,092千円	純資産	51,671千円		
売上高	286,522千円													
経常利益	5,596千円													
当期純利益	5,716千円													
資本金	10,000千円													
総資産	186,092千円													
純資産	51,671千円													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第25期) | 自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日 | 平成19年8月30日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号及び第19号(当社及び連結会
社の経営成績に著しい影響を与える事象の
発生)の規定に基づくもの | | 平成20年1月18日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月26日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月25日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山内和雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡憲正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月26日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月25日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。